

平成 2 8 年 度

当 初 予 算 の 概 要

(抜 粋)



知 立 市



《予算の規模》	1
《歳入の概要》	1
《歳出の概要》	2
▼人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり	2
▼人々が集う交流のまちづくり	4
▼次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり	5
▼芸術や文化を大切にするまちづくり	7
▼知立が輝くための仕組みづくり	7
▼その他の主要事業	8

●平成28年度の予算編成は、経常収支比率が平成26年度決算で91.0%と財政の硬直化が進んでいる厳しい財政状況から、限られた財源を有効に活用し、第6次総合計画の将来像や知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと総合戦略推進の実現に向けた事業などに予算を計上しました。

《予算の規模》

総額	381億1,970万円
(前年度比)	11億 170万円 3.0%増)
▶ 一般会計	241億円
(前年度比)	6億6,600万円 2.8%増)
▶ 特別会計	121億2,670万円
(前年度比)	2億5,770万円 2.2%増)
▶ 企業会計	18億9,300万円
(前年度比)	1億7,800万円 10.4%増)

《歳入の概要》

● 市 税	115億7,053万2千円
(前年度当初予算比)	4億3,357万8千円 3.9%増)
(平成27年度3月補正予算比)	△2,642万2千円 0.2%減)
・ 個人市民税	49億8,976万9千円
(前年度当初予算比)	1億6,001万7千円 3.3%増)
(平成27年度3月補正予算比)	8,001万7千円 1.6%増)
・ 法人市民税	6億1,750万円
(前年度比)	8,000万円 14.9%増)
(平成27年度3月補正予算比)	△2億円 24.5%減)
・ 固定資産税	44億6,965万1千円
(前年度比)	1億4,876万4千円 3.4%増)
(平成27年度3月補正予算比)	5,876万4千円 1.3%増)

● ふるさと応援寄附金	5,000万円
	(前年度から皆増)

● 財政調整基金繰入金	14億 854万8千円	(当初予算編成後残高見込9億8,829万円)
(前年度比)	3,185万7千円	2.3%増)

● 市 債	19億6,240万円	(28年度末残高見込179億7,312万円)
(前年度比)	△5,000万円	2.5%減)

主な市債

・ 知立連続立体交差事業	7億7,200万円	・ 知立環状線整備事業	1億 280万円
・ 知立駅周辺土地区画整理事業	3億5,170万円	・ 花園八橋線整備事業	9,050万円
・ 竜北中学校校舎改修事業	1億8,000万円	・ 臨時財政対策債	3億5,000万円

《歳出の概要》 「※」は新規事業

▶ 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり

1 生活困窮者自立支援事業※ 8,500千円(福祉課) (子どもの学習支援事業委託)

生活困窮家庭への養育相談や学び直しの機会の提供、義務教育の子に対して学習支援を行うことにより進学や中退防止につながり「貧困の連鎖」の防止となるよう支援をします。

2 成年後見支援事業※ 9,358千円(福祉課)

成年後見制度の利用等に係る相談や申請手続きの説明等の業務を行う窓口として、成年後見支援センターを設立することで、障がい者や高齢者本人またはその家族等が気軽に制度の手続き等について相談・支援等出来る体制を整えます。

3 地域密着型サービス施設等整備支援事業※ 10,300千円(長寿介護課)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設を予定する事業者に対して介護施設等の開設時から安定した、質の高いサービスを提供する為、開設時に必要な初度経費について補助をします。

4 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業※ 135,362千円(福祉課)

平成27年11月26日に一億総活躍国民会議において「アベノミクスの成果の均てんの観点から賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者に支援を行う。」とされました。12月18日、24日に年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給事業の実施に必要な経費が閣議決定されたことを受け、低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る予算を計上し、給付を実施します。

5 再生可能エネルギー発電設備等設置事業※

31,839 千円(健康増進課)



知立市保健センター

知立市の地域防災計画において、災害時の活動拠点となる保健センターに太陽光発電設備及び蓄電池の設置を行うことにより、災害時に必要となる電力の確保をします。

また、この設置により平時においても太陽光エネルギーの利用が可能となることから使用電力を削減することができ、低炭素社会の推進につながります。

6 災害用医療対策事業※

3,592 千円(健康増進課)

3 医療救護所(来迎寺小学校、西小学校、南小学校)および保健センターに医薬品や医療資器材を備蓄することにより、災害時における迅速な救護活動が実施できる体制を整えます。

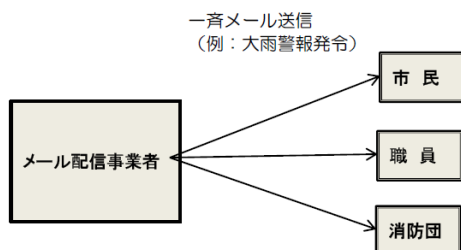
7 住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業

15,421 千円(環境課)

太陽光発電システム及び太陽熱利用システムの設置に対し補助を行ってきましたが、新たに燃料電池システム等の住宅の省エネ・創エネ・蓄エネ性能の整備に対して補助を拡充し、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化の防止を推進します。

8 防災情報メール配信事業※

1,523 千円(安心安全課)



災害情報伝達手段の充実・多様化を図るため、防災情報(気象情報・地震情報)の受信を希望する市民等にメールによる防災情報の配信を行います。

また、外国語による防災情報メールの配信に対応できることから、災害時の要配慮者対策の充実を図ることができます。

人々が集う交流のまちづくり

1 観光振興計画策定事業※

6,999 千円(経済課)

観光振興による交流人口の増加や地域の活性化、地域住民のわがまちを誇りに思う気持ちの醸成等の実現のため観光振興計画を策定します。関係主体ヒアリングやマーケット動向調査等をベースに専門家による分析、課題整理等に基づき計画を策定することで、有効かつ戦略的な事業の実施に結び付けます。



2 美しい並木道再生事業※

3,000 千円(土木課)

経年(樹齢30年超)により街路樹の老朽(老木)化が著しく倒木の恐れがあるため、街路樹を植え替え街路樹等の再整備を行います。平成28年度は南陽通線の整備を行います。

3 知立中央通線道路改良事業

60,255 千円(土木課)

4 東上重原西中線歩道整備事業

75,853 千円(土木課)

「誰もが安心して歩くことができるまち」を目指し、安心安全な道路への改善を図ります。知立中央通線道路改良事業では、知立中央通線と上重原町13号線の交差点改良を行い、歩行者の安全確保、車両交通の円滑化を図ります。東上重原西中線歩道整備事業では、上重原本郷交差点から西中町西中苑交差点までの区間の歩道の整備を行います。

5 知立環状線整備事業

258,344 千円(都市計画課)

6 知立駅北地区市街地再開発事業

275,650 千円(まちづくり課)

7 西新地地区土地利用計画調査事業

13,044 千円(まちづくり課)

8 知立駅周辺土地地区画整理事業

1,439,390 千円(都市開発課)

9 知立連続立体交差事業

965,025 千円(都市開発課)

10 知立駅南土地地区画整理事業

19,901 千円(都市開発課)

知立駅を中心とした名古屋鉄道名古屋本線と三河線延長4.3kmの区間を連続的に高架化することに加え、知立駅周辺の土地区画整理事業、知立駅北地区市街地再開発事業などを一体的に整備することにより新たな都市機能の立地とまちづくりを誘導し、中心市街地の活性化を図ります。そして、鉄道高架事業の事業効果を更に高め、駅南北地区の交通環境を一体的に改善するため、知立駅南土地区画整理事業の計画を行います。



11 知立連続立体交差関連事業 190,254 千円(都市開発課)

知立連続立体交差事業においてコスト削減と北部まちづくりの起爆剤として三河知立駅を竜北中学校南側へ移設し、移設駅周辺のアクセス道路等の整備を行います。平成28年度は竜北中学校グラウンド代替用地の購入・整備などを行います。

12 空家対策事業※ 5,600 千円(建築課)

市内空家等の所有者への適切な維持管理の指導、周知等必要な事業を行うために必要となる空家等対策計画の策定に向け、平成28年度は空家実態調査を行います。

次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり

1 家庭児童相談員増員事業 6,262 千円(子ども課)

現在2人体制である家庭児童相談員について、児童虐待等の安全確認対応職員として1人増員し、3人体制とします。

要保護児童家庭等への支援をきめ細かくし、児童虐待通告等に対し、より迅速に対応することで、重大な事件を未然に防止します。

2 民間保育所施設整備事業費補助事業※ 6,480 千円 (子ども課)

民間保育所の定員の増員を目的とした保育室拡張工事に補助金を交付し、待機児童解消を図ります。

3 保育園保全事業 7,593 千円(子ども課)

経年劣化により更新の必要があると診断された知立保育園の屋根防水工事等を行い、施設の延命を図り、建替時期になるまでの保育環境の整備を行います。

4 来迎寺児童クラブ等増設事業※7,711 千円(子ども課)

5 花山児童クラブ拡張事業※ 4,212 千円(子ども課)

児童クラブを実施する場合の児童 1 人当たり専有面積の基準を条例で定めたことに伴い、この基準に満たない実施場所について、面積拡張等により基準を満たしていくことが求められています。平成 28 年度は来迎寺児童クラブ増設等工事に向けた実施設計および花山児童クラブ拡張(知立小学校特別教室等改修)工事を行います。

6 少人数学級事業 79,227 千円(学校教育課)

子どもたち一人一人に対してきめ細かな教育を進めるために、昨年度までは小学 5 年生まで実施していましたが、平成 28 年度より小学生全学年まで拡充し、35 人学級を実施します。

7 弓道場整備事業※ 21,438 千円(教育庶務課)

知立南中学校に弓道場を整備し、部活動支援とスポーツの振興を図ります。

同校は市内で唯一の弓道部が活動していますが、学校内に弓道場がないため、校内では安全面から限られた練習しか行うことができませんでした。施設利用者だけでなく、周辺への安全性を考慮した施設となるよう体育施設環境の整備を実施します。

8 中学校保全事業 433,645 千円(教育庶務課)

経年劣化が生じている校舎の大規模改造を行い、建物の耐久性・延命を確保し、長寿命化・安全性を図り快適な教育環境を整備します。平成 28 年度は竜北中学校南棟の校舎大規模改造工事及び同校北棟の工事設計委託を行います。

◀ 芸術や文化を大切にすまちづくり

1 文化財保存事業 2,646 千円（文化課） （歴史文化基本構想策定委託業務※）

歴史と伝統を生かすために総合的に保存・活用する計画作りとして歴史文化基本構想の素案を作成します。

2 国民文化祭知立大会事業※ 1,013 千円（文化課）

平成 28 年度愛知県において第 31 回国民文化祭・あいち 2016 が開催されることに伴い、国民文化祭市町村事業として「全国人形浄瑠璃の祭典in池鯉鮒」を開催します。

実行委員会へ事業費の補助を実施することにより、全国各地の人形浄瑠璃との競演を通じて国指定重要無形民俗文化財である「知立の山車文楽とからくり」を全国へ発信します。

3 ユネスコ登録記念事業※ 1,500 千円（文化課）

当市の加盟する全国山・鉾・屋台保存連合会（加盟数 33 団体）は「山・鉾・屋台行事」をユネスコ無形文化遺産に登録申請をしています。

平成28年11月の登録が期待されており、ユネスコ実行委員会が実施する市民への周知のためシンポジウム、登録記念イベント、啓発物品の作成、配付に対する費用の補助を行い、伝統文化の保存継承への活性化を図ります。

◀ 知立が輝くための仕組みづくり

1 委員会システム整備事業※ 8,701 千円（議事課）

委員会室の委員会放送及び録音機器等について、機器等の耐用年数経過や老朽化に伴い、現在のシステムから新システムに全面改修を行います。

2 庁舎空調改修事業※ 114,604 千円（総務課）

建設当時と比較し、事務室スペースの利用方法も大きく様変わりしていることや、事務において使用する機器も増加していることから、事務室内の空調の効きにムラが生じており、「空冷ヒートポンプパッケージ（電気式）」を増設することにより、空調環境の改善を行います。

3 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策事業※ 4,757 千円（財務課）

公用車の更新にあわせ PHV1 台、超小型 EV 車1台を導入し、環境にやさしい自動車への切り替えを図ります。

※ 介護保険特別会計で超小型 EV 車 2 台を導入します。

4 公共施設のあり方検討事業 5,180 千円(財務課)

将来にわたり安定的な財政運営を行いながら、今後のまちづくりを踏まえた持続可能な公共施設等の維持・管理を目指すため、総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めた、「公共施設等総合管理計画」を策定します。

5 コンビニエンスストア証明発行導入事業※ 23,310 千円(市民課)

社会保障・税番号制度の導入に伴い交付が開始された個人番号カードの普及促進並びに住民サービス向上を目的として、全国主要コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑証明、戸籍謄抄本等の証明書を発行し、利用者の利便性を高めます。

その他の主要事業

1 立地適正化計画策定事業※ 7,744 千円(都市計画課)

立地適正化計画は公共交通により生活利便施設に容易にアクセスできるよう都市構造を見直すための計画であり、ひいては持続可能な都市経営を実現するために必要となる計画です。平成 28 年度は現状の都市構造の評価を行い、立地適正化計画の策定の可否を検討します。

《予算編成における歳出削減》

- コストに関する提案共有・・・ 歳入の確保及び経常経費の削減に関するアイデアを各係から提案。それを取りまとめて共有し、予算編成・執行に役立てることで長期的視野で経常収支比率の改善を図ります。
- メリットシステム・・・・・・・・ 既存事業の見直しや廃止計画により生じた効果額をもとに、新たな事業を採択していく仕組みです。

